

国内経済要録

◇資金運用部の預託金利等の引下げ

大蔵省は、資金運用部の預託金利および貸付金利の引下げを、また郵政省は、簡易保険の貸付金利の引下げを、それぞれ資金運用部審議会の議を経て2月1日より実施した。

(1) 資金運用部

(単位・年%)		
	変更後	変更前
預託金利(注) 期間7年以上のもの	7.3	7.5
貸付金利	7.3	7.5

(注) 約定期間7年以上の預託金については、資金運用部資金法第4条による利率(年6%)のほか、省令により特別利子が付されている。

(2) 簡易保険

(単位・年%)		
	変更後	変更前
貸付金利(長期)	7.3	7.5

(注) 国鉄、住宅・都市整備公団、電源開発株式会社に対する貸付利率は政保債表面利率(7.8%)と同じ。

◇財政の中期展望(昭和56～60年度)

大蔵省は、1月29日、「財政の中期展望(昭和56～60年度)」を閣議に報告し、閣議了承ののち昭和57年度予算の参考資料として国会に提出した。今回の「財政の中期展望」は、前年1月に策定した「同(昭和55～59年度)」(56年1月30日閣議報告)を改定したもので、昭和56年度は当初予算、57年度は政府予算案、58～60年度は大蔵省試算となっている。その内容は以下のとおり。

「財政の中期展望(昭和56年度～昭和60年度)」は、国の一般会計について、財政の現状を将来に投影することにより、中期的な財政の姿を試算した財政計画試算であり、中期的視点に立った財政運営を進めていく上での検討の手掛かりを示そうとするものである。

歳出の推計については、昭和57年度予算における制度・施策を前提とし、一定の仮定の下にこれを将来に投影する後年負担額推計を基本としている。

歳入については、昭和57年度予算を前提とし、一定の仮定の下に、税収等については等率、公債金収入については等差の手法等により将来の額を算出する中期的な推計を示している。

このような意味において、本試算は、将来の予算編成を拘束するものではなく、また、ここに計上された計数は、推計の前提等の変化に応じ、適宜見直されるべきものである。

1. 財政収支総括表

		(単位・億円、%)				
		56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
歳出	1. 国債費	66,542 (25.3)	78,299 (17.7)	88,500 (13.0)	95,800 (8.2)	102,100 (6.6)
	2. 地方交付税	80,835 (23.5)	92,309 (14.2)	104,400 (13.1)	118,200 (13.2)	133,300 (12.8)
	3. 一般歳出	320,504 (4.3)	326,200 (1.8)	361,000 (10.7)	394,400 (9.3)	435,000 (10.3)
				〔 352,700 8.1〕	〔 376,100 6.6〕	〔 404,800 7.6〕
	経常部門	234,394 (5.9)	242,226 (3.3)	267,700 (10.5)	290,100 (8.4)	317,700 (9.5)
				〔 260,800 7.7〕	〔 275,000 5.4〕	〔 292,800 6.5〕
	投資部門	86,110 (0.1)	83,974 (△ 2.5)	93,300 (11.1)	104,300 (11.8)	117,300 (12.5)
				〔 91,900 9.4〕	〔 101,100 10.0〕	〔 112,000 10.8〕
計 (1)		467,881 (9.9)	496,808 (6.2)	553,900 (11.5)	608,400 (9.8)	670,400 (10.2)
				〔 545,600 9.8〕	〔 590,100 8.2〕	〔 640,200 8.5〕
歳入	1. 税収	322,840 (22.2)	366,240 (13.4)	409,700 (11.9)	458,400 (11.9)	512,900 (11.9)

歳 入	2. 税 外 ・ そ の 他 収 入	22,341 (17.1)	26,168 (17.1)	25,700 (△ 1.8)	28,000 (8.9)	29,500 (5.4)
	3. 公 債 金 収 入	122,700	104,400	84,800	65,200	65,200
	特 例 公 債	54,850	39,240	19,600	0	0
	四 条 公 債	67,850	65,160	65,200	65,200	65,200
	計 (2)	467,881 (9.9)	496,808 (6.2)	520,200 (4.7)	551,600 (6.0)	607,600 (10.2)
要 調 整 額		—	—	33,700	56,800	62,800
				〔 25,400〕	〔 38,500〕	〔 32,600〕
	経 常 部 門	—	—	24,500	37,000	30,700
				〔 17,600〕	〔 21,900〕	〔 5,800〕
	投 資 部 門	—	—	9,200	19,800	32,100
				〔 7,800〕	〔 16,600〕	〔 26,800〕

2. 部門別内訳表

(単位・億円、%)

		56 年 度	57 年 度	58 年 度	59 年 度	60 年 度		
経 常 部 門	歳 出	社会保険移転支出	106,017 (8.1)	109,641 (3.4)	117,200 (6.9)	123,600 (5.5)	133,300 (7.8)	
		そ の 他	209,212 (10.9)	224,894 (7.5)	248,000 (10.3)	269,600 (8.7)	292,800 (8.6)	
			地 方 交 付 税	80,835 (23.5)	92,309 (14.2)	104,400 (13.1)	118,200 (13.2)	133,300 (12.8)
			そ の 他	128,377 (4.2)	132,585 (3.3)	143,600 (8.3)	151,400 (5.4)	159,500 (5.4)
		国 債 費	66,213 (25.7)	77,715 (17.4)	87,700 (12.8)	94,900 (8.2)	101,200 (6.6)	
		予 備 枠	—	—	6,900	15,100	24,900	
		計	381,442 (12.4)	412,250 (8.1)	459,800 (11.5) 〔 452,900 9.9〕	503,200 (9.4) 〔 488,100 7.8〕	552,200 (9.7) 〔 527,300 8.0〕	
	歳 入	税 収	305,282 (23.8)	347,896 (14.0)	390,700 (12.3)	438,900 (12.3)	492,800 (12.3)	
		税 外・そ の 他	21,973 (18.6)	25,388 (15.5)	25,300 (△ 0.3)	27,600 (9.1)	29,000 (5.1)	
		特 例 公 債	54,850	39,240	19,600	0	0	
		投 資 部 門 充 当	△ 663	△ 274	△ 300	△ 300	△ 300	
		計	381,442 (12.4)	412,250 (8.1)	435,300 (5.6)	466,200 (7.1)	521,500 (11.9)	
	要 調 整 額(歳出－歳入)		—	—	24,500 〔 17,600〕	37,000 〔 21,900〕	30,700 〔 5,800〕	

投 資 部 門	歳 出	公 共 投 資	76,789 (△ 0.5)	74,643 (△ 2.8)	81,700 (9.5)	90,300 (10.5)	100,400 (11.2)
		そ の 他	9,650 (4.0)	9,915 (2.7)	11,000 (10.9)	11,700 (6.4)	12,500 (6.8)
		予 備 枠	—	—	1,400	3,200	5,300
		計	86,439 (△ 0.0)	84,558 (△ 2.2)	94,100 (11.3) 〔 92,700 (9.6) 〕	105,200 (11.8) 〔 102,000 (10.0) 〕	118,200 (12.4) 〔 112,900 (10.7) 〕
	歳 入	税 収	17,558 (0.1)	18,344 (4.5)	19,000 (3.6)	19,500 (2.6)	20,100 (3.1)
		税 外・そ の 他	1,031 (△ 5.0)	1,054 (2.2)	700 (△ 33.6)	700 (0.0)	800 (14.3)
		四 条 公 債	67,850	65,160	65,200	65,200	65,200
		計	86,439 (△ 0.0)	84,558 (△ 2.2)	84,900 (0.4)	85,400 (0.6)	86,100 (0.8)
	要 調 整 額(歳出－歳入)		—	—	9,200 〔 7,800 〕	19,800 〔 16,600 〕	32,100 〔 26,800 〕
	歳 出 計		467,881 (9.9)	496,808 (6.2)	553,900 (11.5) 〔 545,600 (9.8) 〕	608,400 (9.8) 〔 590,100 (8.2) 〕	670,400 (10.2) 〔 640,200 (8.5) 〕
	歳 入 計		467,881 (9.9)	496,808 (6.2)	520,200 (4.7)	551,600 (6.0)	607,600 (10.2)
要 調 整 計			—	—	33,700 〔 25,400 〕	56,800 〔 38,500 〕	62,800 〔 32,600 〕

〔算出要領〕

1. 経常部門

(1) 歳 出

経常部門の歳出の諸経費ごとに算出した後年度負担推計額を計上するとともに、将来の新規施策の財源等に充てるための予備枠を計上した。予備枠は58年度から60年度までの各年度の経常部門の歳出規模に対し、それぞれ、58年度 1.5%、59年度 3.0%、60年度 4.5%に相当する額を計上した。

(2) 歳 入

① 税 収

「昭和57年度政府経済見通し」および「新経済社会7ヵ年計画」フォローアップ昭和56年度報告から想定される名目国民総生産の年平均伸率ならびに税収の過去の平均的弾性値等を前提として機械的に算出した税収総額のうち、投資部門の税収を控除した額を計上した。

② 税外・その他収入

「昭和57年度政府経済見通し」および「新経済社会7ヵ年計画」フォローアップ昭和56年度報告から想

定される名目国民総生産の年平均伸び率等を前提として機械的に算出した税外・その他収入総額のうち、投資部門の税外・その他収入を控除した額を計上した。

③ 特例公債

59年度に特例公債から脱却することを前提として、機械的に58年度および59年度において均等に減額した額を計上した。

(3) 要調整額

各年度ごとに算出した歳出と歳入の差額を計上した。要調整額は、歳出の削減または特例公債金収入を除く歳入の増収措置によって調整されるべきものである。

2. 投資部門

(1) 歳 出

投資部門の歳出の諸経費ごとに算出した後年度負担推計額を計上するとともに、将来の新規施策の財源等に充てるための予備枠を計上した。予備枠は、58年度から60年度までの各年度の投資部門の歳出規模に対し、それぞれ、58年度 1.5%、59年度 3.0%、60年度 4.5

%に相当する額を計上した。

(2) 歳入

① 税 収

投資部門税収(揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税、石油税)について、石油の輸入量の動向等を勘案して算出した額を計上した。

② 税外・その他収入

各種負担金等について、公共投資額等を勘案して算出した額を計上した。

③ 四条公債

58年度から60年度まで57年度発行額と同額を計上した。

(3) 要調整額

各年度ごとに算出した歳出と歳入の差額を計上した。要調整額は、歳出の削減または歳入の増収措置によっ

て調整されるべきものである。

- (注) 1. 推計に当たって用いた諸指標については、「新経済社会7か年計画」フォローアップ昭和56年度報告における主要経済指標等を参考とした。
なお、公務員の給与改定については、57年度予算における国家公務員の給与改善に伴う財源措置分(1%相当)と同率とした。
2. 56年度は当初予算額(57年度予算額と比較対照のため、組替えをしてある。)、57年度は予算額、58年度～60年度の各年度は推計額である。
3. ()内は、対前年度伸び率を示す。
4. 歳出および要調整額の欄には、予備枠を考慮しない場合の額を参考として併記した(下段〔 〕内)。
5. 計数は、原則として100億円未満の端数につき、それぞれ四捨五入し計上した。
6. 本試案の計数は、整理の結果、異動を生ずることがある。

◇「新経済社会7か年計画」フォローアップ昭和56年度報告

経済審議会は、1月20日、「新経済社会7か年計画」フォローアップ昭和56年度報告を首相に提出した。その中で示された「昭和60年度経済の展望」は以下のとおり。

(1) 国民総支出

	実 質 (53年度価格)					時 価				
	昭和56年度		昭和60年度		60/56 年度 年平均 伸び率	昭和56年度		昭和60年度		60/56 年度 年平均 伸び率
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
民間最終消費支出	兆円 126.6	% 54.7	兆円 147.5	% 52.2	% 3.9	兆円 147.7	% 57.7	兆円 210.2	% 57.1	% 9.2
政府最終消費支出	22.1	9.5	23.8	8.4	1.8	25.8	10.1	33.6	9.1	6.8
民間企業設備投資	35.1	15.2	46.3	16.4	7.1	39.4	15.4	61.0	16.6	11.6
民間住宅投資	12.6	5.4	16.6	5.9	7.3	15.5	6.1	23.5	6.4	10.9
公的固定資本形成	20.7	9.0	27.5	9.7	7.3	23.9	9.3	36.7	10.0	11.3
経常海外余剰	13.4	5.8	19.1	6.8	—	2.7	1.1	0.4	0.1	—
国民総支出	231.6	100.0	282.9	100.0	5.1	255.8	100.0	368.2	100.0	9.5

(備考) 昭和56年度値は、57年度政府経済見通し(56年12月21日閣議了解)における56年度実績見込みおよびこれらに基づき作成したものである。

(2) その他の主要経済指標

項 目	昭和55年度	昭和60年度	60/56年度 年平均伸び率
国民所得	193.7兆円	300兆円程度	(60/55年度平均) 9%程度
鉱工業生産指数(増加率)	4.6%	—	5.2%程度
公共投資額(53年度価格、用地補償費を含む)	—	54～60年度累積 おおむね190兆円程度	—
社会保障移転(対国民所得比)	12.8%	14½%程度	—
社会保障負担(対国民所得比)	9.3%	11%程度	—
租税負担(対国民所得比)	23.4%	26½%程度	—
財政収支差額	△ 14.1兆円	△ 10兆円程度	—
消費者物価上昇率	7.8%	—	5%程度
卸売物価上昇率	13.3%	—	4%程度
完全失業率	2.1%	1.7%程度	—
消費性向	80.5%	80%程度	—

- (備考) 1. 公共投資額は、おおむね240兆円の達成時期が1年半程度遅れる場合の額である。
2. 60/56年度年平均伸び率算出に当たっての56年度値は、57年度政府経済見通し(56年12月21日閣議了解)における56年度実績見込みによる。

◇昭和57年度地方財政計画

政府は、2月2日、昭和57年度の「地方財政計画」を閣議了承した。同計画の概要は以下のとおり。

1. 地方税については、地方財政の実情と地方税負担の現状とを勘案し、法人の住民税および事業税の徴収猶予割合の縮減、市街化区域農地に係る固定資産税および都市計画税の課税の適正化措置等を行う一方、低所得者層について住民税所得割の非課税限度額の引上げ措置を講ずる等により税源の充実と税負担の適正合理化を図ることとする。

2. 地方交付税については、昭和57年度の地方財政の円滑な運営のために必要な額9兆3,300億円を確保し、あわせて中長期的な財政の健全化に資するため、次の措置を講ずる。

(1) 交付税および譲与税配付金特別会計(以下「交付税特別会計」という。)において、昭和51年度から昭和56年度までの間の地方債発行による地方負担を軽減するための臨時地方特例交付金および源泉分離課税が選択された利子所得等について住民税が課税されていないこと等を考慮して従来から措置されている臨時地方特例交付金に相当するものとして、資金運用部資金から2,098億円の借入を行う。なお、この借入金については、その償還額を償還時に国が負担することとする。

(2) 中長期的な地方財政の健全化に資するため、交付税特別会計において1,135億円を減額し、これに相当する額を交付税特別会計借入金の償還が始まる昭和59年度から昭和61年度までの3年間ににおいて一般会計から既定の地方交付税に加算して交付税特別会計に繰り入れることとする。

3. 地方債については、生活関連施設等の整備を推進するための地方債資金の所要額を確保し、あわせて地方債資金の質の改善を図ることとして、地方債計画の規模を6兆5,403億円とするとともに、政府資金および公営企業金融公庫資金の増額を図る。

4. 経済社会情勢の推移等に即応して使用料・手数料等の適正化を図ることとする。

5. 抑制的基調の下においても、地域住民の福祉の充実、住民生活に直結した社会資本の計画的整備および地域経済の振興、住民生活の安全の確保等を図ることとし、このため次の事項に重点を置いて財源の配分を行う。

(1) 投資的経費については、住民生活に身近な生活関連施設等の計画的な整備、新広域市町村圏計画等に基づく地域の総合的整備等の一層の推進を図る。

(2) 福祉施策の充実および教育振興対策の推進を図る。

(3) 消防力の充実、自然災害の防止、震災対策の推進等住民生活の安全を確保するための施策を推進する。

(4) 過疎地域および人口急増地域に対する財政措置を引続き充実する。

6. 下水道、病院、交通事業等の公営企業の経営の健全化を促進することとし、負担区分等に基づき、一般会計から公営企業会計に対し所要の繰出しを行うこととする。

7. 地方行財政運営の合理化と財政秩序の確立を図ることとし、このため次の措置を講ずる。

(1) 国庫補助負担金について、補助面積基準の引上げ、補助単価の適正化等国庫補助負担基準を改善する。

(2) 一般職の定員を削減する等定員管理の合理化を図るとともに、一般行政経費等を極力抑制する。

(3) 年度途中における事情の変化に弾力的な対応できるよう、必要な財源をあらかじめ確保する。

昭和57年度地方財政計画

(単位・億円、%)

		57年度	56年度計画比	
			増減(Δ)額	増減(→)率
歳入	地方税	190,943	20,067	11.7
	地方譲与税	4,773	288	6.4
	地方交付税	93,300	6,134	7.0
	国庫支出金	108,871	2,006	1.9
	地方債	38,100	Δ 4,600	→ 10.8
その他とも計		470,542	25,033	5.6
歳出	給与関係経費	134,054	8,359	6.7
	一般行政経費	101,631	4,666	4.8
	公債費	42,615	5,629	15.2
	維持補修費	6,158	276	4.7
	投資的経費	169,789	4,430	2.7
	うち直轄・補助単独	84,253	Δ 2,271	→ 2.6
	公営企業繰出金	85,536	6,701	8.5
		10,195	1,073	11.8
その他とも計		470,542	25,033	5.6